

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 西川 浩司 様

議員氏名	田渕 和彦
〃	井田 佐登司
〃	安田 哲

下記のとおり、先進地視察を実施したので報告します。

記

1. 実施日 令和7年12月18日（木）～令和7年12月19日（金）
（2日間）
2. 調査市及び主な調査項目（詳細については別紙のとおり）
 - （1）アグリ・コア株式会社（福島県相馬市柚木字一ノ坪115-1）
スマート農業「わさびの超促成栽培」について
 - （2）「浜の駅松川浦（復興市民市場）」（福島県相馬市尾浜字追川196）
地産地消による地域活性化について

視察地：アグリ・コア株式会社（福島県相馬市柚木字一ノ坪１１５－１）

日 時：令和７年１２月１９日（金）１０時３０分～１２時３０分

場 所：アグリ・コア株式会社事務所及び農場

説明者：アグリ・コア株式会社社長

兼クミアイ化学工業株式会社取締役専務執行役員 吉村 巧 氏

アグリ・コア株式会社主幹研究員兼農場長 池見 弘嗣 氏

アグリ・コア株式会社栽培管理・営業担当主任 寺島 香織 氏

<目 的>

高齢化と担い手不足が進む地域農業におけるＩＣＴ導入等によるスマート農業の可能性について学ぶため。

<内 容>

1. スマート農業によるわさびの超促成栽培について

（１）会社概要

設 立：２００７年４月

資 本 金：１，０００万円

従 業 員：正社員３人、パート３人（うち５人は地元雇用）

主な事業：・農産物（葉わさび、パプリカ）の生産、販売
・栽培技術のライセンス販売
・施設園芸用環境制御システム、栽培管理データベースシステムの開発、ライセンス販売

（２）事業沿革

２０１８年 研究開発本社を相馬市に移転

２０１９年 地域復興実用化開発等促進事業に採択
「アグリセンシングを活用した山葵栽培技術の葉わさびの研究開発」実証事業を３年間実施

２０２１年 バイオガス発電用消化液循環システムにかかる特許取得

２０２３年 「相馬わさび」として相馬逸品に認定

２０２４年～相馬わさびを使用した物産開発に取り組む。

（３）わさびの超促成栽培について

①地域課題

・福島県霊山・月舘の中山間地域はもともと畑わさびの産地であったが、震災により栽培面積が激減。併せて、温暖化・自然災害の影響から生産量が３０％以上減少。一方でインバウンド観光や日本食ブームでわさびの需要が高まる。

②新たな栽培技術による産地復活への取組

・微生物を活用した特殊な培養土や天然資材のみで作られた特殊肥料を導入することで超促成栽培や耐暑性を実現。安定した収量確保と夏季の出荷が可能となった。

- ・ I C Tを活用した温室の環境制御システムの導入により温度管理や適切な施肥により栽培管理を実施。栽培管理を視覚化による省力化で人手不足の課題を解消。
- ・ 葉わさびや根茎わさびといった高付加価値製品の安定的な収量を実現し、栽培技術のライセンス展開を実施。

③販売及び物産開発による地域活性化の取組

- ・ 「相馬わさび」のブランドとして飲食チェーン店や地元産直市場等へ販売。
- ・ 葉わさびを使用した漬物等の物産開発に取り組み、「相馬ブランド」の産品として地域活性化に貢献。
- ・ バイオガス発電による消化液循環システムを構築し河川放流による汚染を回避。環境負荷の小さな農業の実現に貢献。

<所 感>

- ・ 土壌栽培と環境制御を組み合わせた独自技術が特徴で、清流がなくても平地のハウスで“わさび”を安定生産し、I Tと微生物を活用した省力・環境配置型で高温環境地でもハウス栽培を可能にしたことは、赤穂市での実施も可能と考える。
- ・ 化学肥料を使わず微生物資材（コア培養土・特殊肥料メービラス）で、土壌の多様性を高め、苗を植えてから短期間（2 か月）でわさびを収穫できる超促成栽培が可能となったこと、そして土壌栽培が難しかった“根茎わさび”も1、2年で収穫できることは、安定的な収益が確保できる点で持続可能な農業経営に資すると考える。
- ・ I C Tによる温度・水・肥料・日射量を自動制御、遠隔操作も可能で、「週休2日」を実現するスマート農業は担い手不足問題の解決に繋がると考える。
- ・ アグリ・コア株式会社は栽培技術のライセンスを展開している。新たな栽培技術を生かした農業の活性化が赤穂市でも可能であると考え。
- ・ 人手不足の課題を解決するA Iや情報技術を導入した最先端の農業の実態を知ることができ、本市の農業振興においても検討していくことの必要性を感じた。



視察地：「浜の駅松川浦（復興市民市場）」（福島県相馬市尾浜字追川１９６）

日 時：令和７年１２月１９日（金）１２時４５分～１３時４５分

場 所： 浜の駅松川浦（復興市民市場）

<目 的>

東日本大震災後、人口減少が進むなかで第１産業をはじめとした地域の活性化のための直売所運営について学ぶため。

<内 容>

2. 地産地消による地域活性化について

（１）事業者概要

- ・事業者名：相馬市民市場株式会社（第３セクター）
- ・業 種：飲食料品小売業
- ・創 業：２０１９年
- ・資本金：１，４１０万円（相馬市と漁業関連企業等が出資）
- ・従業員数：１５人
- ・店舗構成：【販売ブース】水産物コーナー、農産物コーナー、地域商品コーナー
【飲食コーナー】浜の台所くあせっと

（２）事業内容

東日本大震災による津波被害と福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害のあった相馬市の水産業の復興を目的に、松川浦漁港の復興のシンボルとして「浜の駅松川浦」を設営。地元の水産物や農産物などを取り扱い、地元産品を提供する食堂を併設。

（３）運営状況

設立から７年目の２０２４年の決算では、２，２００万円の純利益を計上。県外からの来客も多く、風評被害を乗り越え相馬市の復興のエンジンとして、また地域コミュニティの場として震災後の地域の活性化に大きく貢献している。

<所 感>

- ・東日本大震災からの復興のシンボルとしても大切な場所で、地元の人たちの思いが詰まった浜の駅松川浦は、魚介類はもちろん、相馬わさび関連のお土産も多数陳列されているなど、復興に向けた地域の方々の強い思いが感じられた。
- ・平日であるにもかかわらず、店内は多くの人で賑わい、駐車場は関東ナンバーを含め県外からの車も多く、地域産業の活性化に大きく貢献していると感じた。
- ・地元水産品をメインとした飲食コーナーをはじめ、地元水産品・農産品を活用した加工品も多数販売され、地域をあげた６次産業化が図られていた。

